

『戦後からの脱却が地域再生の重要課題』

株式会社植松電機 専務取締役

株式会社カムイスペースワークス代表取締役 植松 努 (うえまつ・つとむ)



略歴: 1966年芦別市生まれ。大学で流体力学を学び、名古屋で航空機設計を手がける会社に入社。1994年父親が経営する植松電機へ戻る。産業廃棄物からの除鉄、選鉄に使う電磁石の開発製作に成功。2004年6月北海道大学大学院の永田教授と出会い、植松電機でカムイ式ロケット研究を全面支援することを約束。2004年10月宇宙のことを楽しく学ぶ子供たちのためのスペースキャンプを企画実現。2005年6月同社敷地内に無重力実験施設完成。2005年7月青年版国民栄誉賞「人間力大賞グランプリ」を受賞、2006年9月工衛星「HIT-SAT(ヒットサット)」の打ち上げ成功。2007年8月カムイロケット打ち上げ実験で高度3500m達成。現在、北海道経済産業局の理科実験教室プロジェクトの特別講師として小学校でロケット教室を行っている。

私は北海道の小さな町で宇宙開発をしている。でも私にとって宇宙開発は「夢」ではなく、「手段」である。私は宇宙開発を用いて、地域を、日本をよりよくしたいと考えている。

現在、地方では産業が衰退し雇用の受け皿も減り、子ども達は、地元で働くこともままならず、都市への人口流出が続き、地方の経済は縮小の一途である。

戦後の日本は、成長のために大量の物資を必要とした。そのニーズに応えるために、諸外国が発明した製品を10にしたり100にしたりする大量生産という仕事が発展した。大量生産は安価な労働力と大規模な生産設備を必要としたために、日本の中でも生活コストの安価な地方に工場が建設され、地方経済の活性化にも貢献した。

しかし、世界のグローバル化や、発展途上国の技術向上によって、日本の田舎よりも安価な土地と人材が手に入るようになり、大量生産の拠点は急激に国外に流出している。その結果、大量生産に依存していた産業は、都市部であろうが地方であろうが、同時に経済規模が縮小している。地方だけ不景気なのではなく、日本中不景気なのだ。

大量生産型経済を活性化させるためには、大量消費が不可欠である。しかし、人口と寿命の伸びが頭打ちになった日本では、単純なマーケットの拡大は期待できない。そのため、消費を喚起しなければならない。食品に関しては、消費期限から賞味期限に変わった。科学が発達したのに、工業製品の寿命は延びない。家さへも消耗品になっている。日本人は、生きていくために寿命の短い製品を売り、そして、寿命の短い製品を買い換えるために生きているのかもしれない。これは、キャッシュフローが増大しているだけで、利益率の低い社会である。到底豊かな社会とは言えない。

経済をよくするためには、仕入れに対する売り上げを増やすのが一番である。仕入れたものに、知恵と工夫で付加価値をつけて販売するのである。だからこれからは、0から1を生み出す仕事が必要になる。それを安価に大量生産してくれる国はいくらでもあるのだ。日本はアイデアと発明で世界を相手に、付加価値を高めるビジネスをしていくべきである。そしてその姿は、そのまま地方の経済とも相似な関係にある。

0から1を生み出すために必要なのは、「考える人」である。「考えない人」はロボットに駆逐される。「考える人」を増やすのが日本の、そして地方の経済復興のために不可欠である。

しかしいま、考えたがらない人が急増している。なぜならば、自分で考えて失敗したら困るからだ。彼らは「失敗したらどうするの!？」と言われて育った結果、失敗を恐れる余りに考えられなくなった。

でも、もともとは「やりたがり」の「しりたがり」だった。生まれたときからあきらめ方を知っている人はいない。だから、あきらめ方を教えなければ、よい人材が育つはずである。誰もが宇宙にあこがれ、そして、誰もが「できるわけない」とあきらめさせられる。

その宇宙開発を、「君にもできるよ!」と実証することを軸とした新しい教育カリキュラムを作れば、あきらめ方を知らない人材を増やせると思う。僕はその可能性を信じている。



ロケット教室風景